

参考和訳

モルガン・スタンレー、2020 年度第 1 四半期決算を発表

純営業収益は 95 億ドル、1 株当たり利益は 1.01 ドル

[ニューヨーク、2020 年 4 月 16 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2020 年度第 1 四半期 (2020 年 1 月 1 日 - 2020 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 103 億ドルに対し、95 億ドルになったと発表した。同社に帰属する純利益は 17 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.01 ドル¹であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 24 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.39 ドル¹だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「過去 2 ヶ月間、破滅的な COVID-19 の感染拡大の結果、市場の変動率、不確実性及び不安感は金融危機以来で最も高まっている。今後の展開を予測するには時期尚早だが、当社はこうした状況下においても第 1 四半期をうまく切り抜け、業績は当社のバランスのとれたビジネスモデルの強さを証明している。テクノロジーとインフラへの投資は、従業員の 90%以上が在宅勤務でありながら、我々が世界の顧客に対し引き続きサービスを提供することを可能としている。こうした困難に直面するなか、当社の従業員の献身とプロフェッショナルとしての自覚を誇りに思う。」

業績のハイライト

- ・ 同社の業績は営業基盤の安定性を示した。
- ・ 同社のバランスシートや資本、流動性は引き続き堅固であり、不透明な市場においても顧客取引を促進する態勢を整えている。
- ・ COVID-19 感染拡大のなか、同社は従業員や顧客、株主及び事業を行っている地域社会の健康と財務の健全性の維持に注力している。
- ・ 世界的な感染拡大のなか、同社は融資その他のサービスの提供により顧客をさらに支援するため、第 1 四半期に自社株買いプログラムを自主的に停止した。
- ・ 取引高の増加に起因する費用及び融資コミットメントに対する貸倒引当金の増加により、人件費以外の費用は高水準となった。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益は、顧客取引高の増加とボラティリティ上昇により 30% 増となったセールス&トレーディングの堅調な業績を反映している; 全体的な業績はグローバル市場におけるクレジット悪化の影響を受けた。
- ・ ウェルス・マネジメント業務は、市場の逆風にもかかわらず、堅固な事業基盤を反映して、税引前利益率が 26.1%となった⁴。
- ・ 資産運用業務は顧客預り・管理資産(AUM)の増加と長期資金の純流入継続を受けて運用報酬が堅調だった。業績は世界の資産価格下落による投資収益の減少を反映している。

業績の概要 ^{2,3}

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2020 年度第 1 四半期	2019 年度第 1 四半期
純営業収益	\$9,487	\$10,286
人件費	\$4,283	\$4,651
人件費以外の費用	\$3,058	\$2,680
税引前利益 ⁵	\$2,146	\$2,955
同社に帰属する純利益	\$1,698	\$2,429
費用効率性比率 ⁶	77%	71%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.01	\$1.39
1 株当たり純資産 ⁷	\$49.09	\$42.83
1 株当たり有形純資産 ⁸	\$43.28	\$37.62
株主資本利益率 ⁹	8.5%	13.1%
有形株主資本利益率 ⁹	9.7%	14.9%
法人・機関投資家向け証券業務		
純営業収益	\$4,905	\$5,196
投資銀行業務	\$1,144	\$1,151
セールス&トレーディング	\$4,865	\$3,742
ウェルス・マネジメント業務		
純営業収益	\$4,037	\$4,389
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) ¹⁰	\$1,134	\$1,116
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) ¹¹	\$18.4	\$14.8
融資(10 億ドル)	\$82.5	\$71.5
資産運用業務		
純営業収益	\$692	\$804
AUM (10 億ドル) ¹²	\$584	\$480
長期純資金流入額(10 億ドル) ¹³	\$6.7	\$(0.4)

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 52 億ドルに対し、49 億ドルとなった。税引前利益 ⁵ は、前年同期の 16 億ドルに対し、10 億ドルだった。

投資銀行業務の収益は、前年同期比 1%減となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、大型案件を中心とする取扱高減少を背景に完了ベースの M&A 活動が減少したことを受けて、前年同期から減少した。
- ・ 株式引受業務の収益は、低水準だった前年同期から横ばいとなった。前年同期は IPO 減少の影響を受けたが、今四半期は後半の世界の株式引受案件数の急減を反映している。
- ・ 債券引受業務の収益は、顧客が低金利環境の恩恵を受けるため、さらに 3 月に追加の流動性を確保するために資本市場にアクセスしたことから、投資適格債と非投資適格ローンの発行が増加し、前年同期から増収となった。

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 30%増となった:

- 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、事業全般の堅固な業績、特に米州とアジアを中心とする顧客取引の増加により増収となった。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、活発な顧客エンゲージメントと市場のボラティリティを背景とする金利・外国為替・コモディティの堅固な業績を反映して、前年同期比 29%増となった。この増収は、市場の混乱で打撃を受けた証券化商品および地方債を中心とするクレジット商品の下落で一部相殺された。
- その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、従業員の現金ベースの繰延報酬制度に伴う投資損失で一部相殺されたものの、企業融資活動に関連する経済的ヘッジの利益により、前年同期比で増加した。

投資収益・その他:

- 投資収益は、エネルギー関連投資商品の評価減が主因で、前年同期比で減少した。前年同期はファンドの分配に関連する収益を含んでいた。
- その他の収益は、クレジット・スプレッドの拡大による売却目的保有の企業融資の時価評価損に加え、3月以降のクレジットの低下による運用目的保有の融資の貸倒引当金増加を反映して、前年同期から減少した。

総費用:

- 人件費は、基本的に前年同期比横ばいとなった。
- 人件費以外の費用は、取引高増加に起因する費用増と未積立融資コミットメントに対する貸倒引当金の増加により、前年同期比で増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 1 四半期	2019 年度第 1 四半期
純営業収益	\$4,905	\$5,196
投資銀行業務	\$1,144	\$1,151
アドバイザー	\$362	\$406
株式引受	\$336	\$339
債券引受	\$446	\$406
セールス&トレーディング	\$4,865	\$3,742
株式	\$2,422	\$2,015
債券	\$2,203	\$1,710
その他	\$240	\$17
投資収益・その他	\$(1,104)	\$303
投資収益	\$(25)	\$81
その他	\$(1,079)	\$222
総費用	\$3,955	\$3,601
人件費	\$1,814	\$1,819
人件費以外の費用	\$2,141	\$1,782

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は前年同期の 44 億ドルに対し、40 億ドルとなった。今四半期の税引前利益⁵は 11 億ドル、税引前利益率⁴は 26.1%だった。

純営業収益は、前年同期比 8%減少:

- 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇と堅調な手数料ベースの資産流入を反映して、前年同期から増加した。
- トランザクション収益¹⁴は、主に 3 月の市場下落を反映した、現金ベースの従業員繰延報酬制度に関連する投資の評価損を要因として、前年同期から大幅に減少した。これは、不安定な市場環境における顧客活動の上昇と取引高の増加を受け、手数料収入が前年同期から急増したことで一部相殺された。
- 純金利収入は、金利低下と住宅ローン担保証券の繰上償却費用の増加を主因として、前年同期比 21%減となった。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務¹⁵は前年同期の 820 億ドルに対し 920 億ドルとなった。

総費用:

- 人件費は、現金ベースの繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの大幅な減少を主因とし、補償対象収益の増加で一部相殺されたものの、前年同期から減少した。
- 人件費以外の費用は、Solium Capital Inc.を今四半期決算に算入したことを主因として、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 1 四半期	2019 年度第 1 四半期
純営業収益	\$4,037	\$4,389
資産運用手数料収入	\$2,680	\$2,361
トランザクション収益 ¹⁴	\$399	\$817
純金利収入	\$896	\$1,130
その他	\$62	\$81
総費用	\$2,982	\$3,201
人件費	\$2,212	\$2,462
人件費以外の費用	\$770	\$739

資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 8 億 400 万ドルに対し、6 億 9,200 万ドルとなった。税引前利益⁵は、前年同期の 1 億 7,400 万ドルに対し、1 億 4,300 万ドルとなった。

純営業収益は前年同期比 14%減少:

- 資産運用手数料収入は、顧客預り・管理資産の水準上昇を受け、前年同期から増加した。
- 投資収益は、世界の資産価格の下落による未払い成功報酬の戻し入れと投資の評価損による大幅な減少を反映している。これは、アジア・プライベートエクイティ・ファンド内の、売出規制を受けた、裏付けとなる投資先の評価益に関連する未払い成功報酬によって一部相殺された。

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬の減少を主因として、前年同期から減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、委託・決済費用の増加を受け、前年同期から増加した。

(単位は 100 万ドル)	2020 年度第 1 四半期	2019 年度第 1 四半期
純営業収益	\$692	\$804
資産運用手数料収入	\$665	\$617
投資収益	\$63	\$191
その他	\$(36)	\$(4)
総費用	\$549	\$630
人件費	\$257	\$370
人件費以外の費用	\$292	\$260

その他の事項

- ・ 同社は自社株買いプログラムを自発的に停止する前に、同プログラムの一環として 2020 年度第 1 四半期に自社の普通株式を 13 億ドル買い戻した。
- ・ 取締役会は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.35 ドルに決定した。配当は 2020 年 4 月 30 日時点の普通株主に対し、2020 年 5 月 15 日付けで支払われる。
- ・ 今四半期の継続事業による実効税率は 17.1% だった。これは従業員の株式報酬に関連する 9,900 万ドルの一過性の税効果(反復型)を反映している²⁰。今四半期は、前年の税負担の再評価に係る 3,100 万ドルの一過性の正味税効果も含んでいる。
- ・ 2020 年 3 月 31 日時点の同社のリスクベース自己資本比率は先進的手法に基づいている。これに対し、2019 年度 3 月 31 日時点は標準手法に基づいていた。

	2020 年度第 1 四半期	2019 年度第 1 四半期
資本		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	15.3%	16.7%
Tier 1 自己資本比率 ¹⁷	17.4%	19.0%
Tier 1 レバレッジ比率 ¹⁸	8.1%	8.4%
補完的レバレッジ比率 ¹⁹	6.2%	6.5%
普通株式買戻し		
自社株買い(100 万ドル)	\$1,347	\$1,180
株式数(100 万)	29	28
平均株価	\$46.01	\$42.19
期末の流通普通株式数(100 万)	1,576	1,686
税率	17.1%	16.5%

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大について

新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大とこれに関連して各国政府が発令した屋内退避令は、世界の経済状況と当社がビジネスを展開する事業環境に深刻な打撃を与えており、今後も与え続けるだろう。

当社の稼働状況と対策:

- ・ この未曾有の状況に対応して、当社は事業継続計画とこれまでのテクノロジー投資を活かして、従業員とその家族の健康を優先し、顧客にサービスを提供する経営上の態勢を整えるための措置を講じた。
- ・ 従業員の90%以上が現在在宅勤務をしている状況下、感染拡大への対応を行い、いままでのところ事業運営能力の大幅な低下はない。当社は健康ガイドラインと慎重姿勢を重視する一方、従業員の大部分がリモートワークを継続しながらも、事業運営能力への影響を限定的に留めて稼働する体制を整えている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は、当社従業員の多くを含む世界の多数の人々に影響を与えている。当社の会長兼CEOは3月に新型コロナウイルスに感染していると診断されたが、今では完全に回復している。当社の運営委員会と取締役会の他のメンバーは健康で、屋内退避している。
- ・ COVID-19が個人、地域社会や組織に与える影響が変化し続けるなか、世界の各国政府は感染拡大が引き起こした健康危機に対策を打ち出し、中央銀行は金利を引き下げ、流動性供給と他の刺激策を提供することで市場の混乱に積極的に対処する措置を講じている。当社は連邦準備制度理事会、米国財務省、その他世界の政府機関、当社の顧客や地域社会と協力して、市場の機能を維持し、景気低迷による影響を受けている人々を支援することを目的に多数のプログラムに参加し、これを促進している。
- ・ さらに当社は支援を提供するための複数の直接的な措置を講じている。当社のバランスシートは市場と顧客活動を支援するなかで拡大し、ウェルス・マネジメントの顧客の預金増加を受け入れ、法人・機関投資家の顧客およびリテール顧客に融資を行なうなど追加の流動性を提供している。また、COVID-19で打撃を受けている複数のセクターの顧客を支援するため資金を提供している。

財務状況と見通し:

- ・ 当社の財務状況は健全であり、資本と流動性は引き続き堅固である。2020年3月には、顧客が変動性の激しい市場から相対的な安全性を求めるなかで380億ドルの預金が入り、当社は流動性ポジションを補完する新たな長期債で50億ドル以上を調達した。
- ・ 四半期決算の説明で述べたように、2020年度第1四半期末に向けて、当社の各業務部門は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた。資産価格の下落、金利低下、クレジット・スプレッドの拡大、融資とカウンターパーティーのクレジットの低下、市場のボラティリティ、投資銀行業務活動の低下は、当社の第1四半期の業績に最も直接的に悪影響を与えた。融資とコミットメント、投資商品および一部のトレーディング商品の評価額は大幅に減少し、貸倒引当金は増加、純金利収入と投資銀行業務の手数料収入が減少した。法人・機関投資家向け証券業務におけるクレジット悪化は顕著で、売却目的保有の融資の経済的ヘッジを差し引いた時価評価損は6億1,000万ドル、投資目的保有の融資と未積立融資コミットメントの貸倒引当金は3億8,800万ドルとなっている。一方で、市場のボラティリティに起

本文は2020年4月16日付のモルガン・スタンレーの2020年度第1四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

因する顧客の高水準の取引活動は世界のマクロ商品、コモディティ、ウェルス・マネジメントの取引業務の収益を押し上げた。

- ・ 影響の程度は予想できないが、COVID-19 と戦うために長期にわたる経済活動の低下は避けられず、世界の経済危機の深刻さとその長期化は当社の今後の経営成績と財務目標の達成に打撃を与え、同様の悪影響の多くが継続し、第 1 四半期に見られたような顧客の取引活動の活発化による潜在的な恩恵はないだろう。2020 年 4 月 16 日付フォーム 8K の現在のレポートに記載された、「リスク要因—当社の業績は COVID-19 パンデミックにより悪影響を受けており、今後も悪影響が続く可能性が高い」を参照されたい。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 41 カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも www.morganstanley.com で公開している。

This earnings release contains “forward-looking statements” within the meaning of the federal securities laws, including Section 27A of the Securities Act of 1933, as amended, and Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934, as amended. In this context, forward-looking statements often address expected future business and financial performance and financial condition, and often contain words such as “expect,” “anticipate,” “intend,” “plan,” “believe,” “seek,” “see,” “will,” “would,” “target,” similar expressions, and variations or negatives of these words. Forward-looking statements by their nature address matters that are, to different degrees, uncertain, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals of the Firm, as well as statements about the consummation of the proposed transaction and the anticipated benefits thereof. All such forward-looking statements are subject to risks, uncertainties and assumptions that could cause actual results to differ materially from those expressed in such forward-looking statements. Important risk factors that may cause such a difference include, but are not limited to, (i) the completion of the proposed transaction on anticipated terms and timing, including obtaining required stockholder and regulatory approvals, anticipated tax treatment, unforeseen liabilities, future capital expenditures, revenues, expenses, earnings, synergies, economic performance, indebtedness, financial condition, losses, future prospects, business and management strategies for the management, expansion and growth of the combined company’s operations and other conditions to the completion of the acquisition, including the possibility that any of the anticipated benefits of the proposed transaction will not be realized or will not be realized within the expected time period, (ii) the ability of the Firm and E*TRADE to integrate the business successfully and to

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

achieve anticipated synergies, risks and costs, (iii) potential litigation relating to the proposed transaction that could be instituted against the Firm, E*TRADE or their respective directors, (iv) the risk that disruptions from the proposed transaction will harm the Firm's and E*TRADE's business, including current plans and operations, (v) the ability of the Firm or E*TRADE to retain and hire key personnel, (vi) potential adverse reactions or changes to business relationships resulting from the announcement or completion of the acquisition, (vii) continued availability of capital and financing and rating agency actions, (viii) legislative, regulatory and economic developments, (ix) potential business uncertainty, including changes to existing business relationships, during the pendency of the acquisition that could affect Morgan Stanley's and/or E*TRADE's financial performance, (x) certain restrictions during the pendency of the acquisition that may impact the Firm's or E*TRADE's ability to pursue certain business opportunities or strategic transactions, (xi) unpredictability and severity of catastrophic events, including, but not limited to, acts of terrorism or outbreak of war or hostilities, as well as management's response to any of the aforementioned factors, (xii) dilution caused by the Firm's issuance of additional shares of its common stock in connection with the proposed transaction, (xiii) the possibility that the transaction may be more expensive to complete than anticipated, including as a result of unexpected factors or events, (xiv) those risks described in Item 1A of the Firm's most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K, (xv) those risks described in Item 1A of E*TRADE's most recently filed Annual Report on Form 10-K and subsequent reports on Forms 10-Q and 8-K and (xvi) those risks that will be described in the proxy statement/prospectus on Form S-4 available from the sources indicated above. These risks, as well as other risks associated with the proposed acquisition, will be more fully discussed in the proxy statement/prospectus that will be included in the registration statement on Form S-4 that will be filed with the SEC in connection with the proposed acquisition. While the list of factors presented here is, and the list of factors to be presented in the registration statement on Form S-4 will be, considered representative, no such list should be considered to be a complete statement of all potential risks and uncertainties. Unlisted factors may present significant additional obstacles to the realization of forward-looking statements. Consequences of material differences in results as compared with those anticipated in the forward-looking statements could include, among other things, business disruption, operational problems, financial loss, legal liability to third parties and similar risks, any of which could have a material adverse effect on the Firm's or E*TRADE's consolidated financial condition, results of operations, credit rating or liquidity. Neither the Firm nor E*TRADE assumes any obligation to publicly provide revisions or updates to any forward-looking statements, whether as a result of new information, future developments or otherwise, should circumstances change, except as otherwise required by securities and other applicable laws.

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- ¹ 1株当たり利益の計算に関連して、2020年度第1四半期と2019年度第1四半期はそれぞれ1億800万ドルと9,300万ドルの優先配当を含んでいた。
- ² モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- ³ 同社の決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示その他コミュニケーションは、同社の財務状況と業績に関する一段の透明性、またはこれを評価する追加手段を提供することで、同社、投資家、アナリスト、その他ステークホルダーにとって有益と同社が判断する一定の数値尺度を含む場合がある。
- ⁴ 税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。
- ⁵ 税引前利益は、税引前の損益である。
- ⁶ 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。
- ⁷ 普通株 1 株当たり純資産は、普通株を期末の流通普通株数で除したものである。
- ⁸ 普通株式 1 株当たり有形純資産は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末の流通普通株式数で除したものである。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ⁹ 平均有形普通株主資本利益率および有形普通株主資本は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社の普通株主に帰属する年換算した利益をそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株主資本に対する比率として導き出す。有形普通株主資本は、普通株式から営業権とサービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。
- ¹⁰ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。
- ¹¹ ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

本文は 2020 年 4 月 16 日付のモルガン・スタンレーの 2020 年度第 1 四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

¹² AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産) と定義される。

¹³ 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。

¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁵ ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A. と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。

¹⁶ 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2020年4月16日)時点の推定値である。

¹⁷ 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i) クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii) クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2020年3月31日時点の同社の自己資本比率は、先進的手法に基づくが、2019年3月31日時点の自己資本比率は標準的手法に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2019年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第2部、項目7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

¹⁸ Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

¹⁹ 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、最低2%の資本バッファを含めて5%の Tier 1 補完的レバレッジ比率を維持しなければならない。同社の2020年度第1四半期と2019年度第1四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約740億ドルと約719億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約1兆1,900億ドルと約1兆1,000億ドル)を用いている。

²⁰ 従業員の株式報酬に関連する所得税への影響は連結損益計算書の納税引当金に計上され、便益または引当金のいずれかとなる。従業員の株式報酬の同社株への転換は、主に毎年度の第1四半期に行われる。2020年度第1四半期の株式報酬の転換による超過税効果計上の影響は、納税引当金に対して9,900万ドルの便益となった。株式報酬の転換は毎年見込まれるため、同社ではこれらの従業員の株式報酬にかかわる引当金または便益は反復的な一過性の税効果と考えている。従って、これらの反復型の一過性の納税引当金または便益は、断続的な一過性の正味納税引当金または便益の開示に含めていない。

本文は2020年4月16日付のモルガン・スタンレーの2020年度第1四半期の決算発表プレスリリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。